(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭58—188577

⑤Int. Cl.³
B 23 K 9/18

識別記号

庁内整理番号 7727—4E 43公開 昭和58年(1983)11月4日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

匈サブマージアーク溶接装置

②特 願 昭57-72683

②出 願 昭57(1982)4月30日

70発 明 者 広本悦己

広島市西区観音新町四丁目6番 22号三菱重工業株式会社広島研 究所内 ⑫発 明 者 真鍋幸男

広島市西区観音新町四丁目6番 22号三菱重工業株式会社広島研 究所内

⑪出 願 人 三菱重工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5 番1号

⑭復 代 理 人 弁理士 鈴江武彦

外2名

明 #世

1. 発明の名称

サブマーシアーク俗嵌装置

2. 特許請求の範囲

被俗接部の挟胡先溶胺を行う、フラックス供給部が付設された溶接トーチと、破俗接トーチと同述で移動方向後方に設けられ、故俗接トーチと同述で移動するフラックス回収機構と、溶接スラクが繰固時に変態膨張する位置に配置された超音波振動子、駆動部材及び圧力検出機からなり前記俗接トーチと同速で移動する超音波振動機構とを具備したことを特徴とするサブマージアーク容接装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は狭開先容接に適したサブマージアーク 容接装置に関する。

関板の容級においては開先形状を狭くすることができれば、内協権級を供属することができるため、容接時間の短縮、溶接材料質の節載ひいては大幅なコストダウンを建成することがで

きるうえ、溶接人熱量を低減できるため、製性 値の向上が期待できる。したがつて、最近種々 の狭開先溶接技術が開発されている。

従来、狭開先溶接技術として開発されているのは主としてMIG、TIG等のガスシールド浴接によるものである。しかし、これらの溶接方法は開先断面積を大幅に低減することができ溶がない。 をは開発を大幅に低減することができ溶接を作の範囲が比較的狭いという欠点があるうえ、 開先内での十分なガスシールドが必要であり、 高精度な溶接が要求される。したがつて察接によるの問題点を解決するためには高価な事用 数度が必要であることから、一般に普及するまでには至っていない。

そこで、従来のサブマーシアーク溶験装置を そのまま使用し、高価な専用装置を必要としない状開先溶験技術が開発されている。この技術 では溶験スラグの剝離性の難易が溶影工数及び 容装品質(スラグ巻き込み、ブローホール等) に大きく影響を及ぼすため、溶影スラグの剝離 性が良好となるようなフラックスが便用される。 このようなフラックスは種々開発、市販されているが、いずれも溶接スラグの剝離性が十分に 良好となるとは言い難く、更に、溶接施工条件 の範囲が非常に狭いため実用的でないという問 殿点がある。

本発明は上記事情に鑑みてなされたものであり、狭明先容接において簡便な機構で溶接スラグに援助による衝撃力を与えることにより溶接スラグの剝離性を良好にし、溶接工数の低減及び溶接品質の向上を達成し得るサブマージアーク溶接装置を提供しようとするものである。

以下、本発明の実施例を射1四~第3回を参 昭して説明する。

10から所定距離LMでて後記する容をスラグが疑問時に変態膨張する位置に配置され、外部の直流励磁電源高周改発振器18と接続している。この際、溶接トーチ10から超音破振動子17までの距離Lは例えば上記装置により溶接電圧32V、溶接速度45cm/minの条件で狭明先溶接を行う場合、溶接電流に応じて下記表に示す如く設定されている。

菽

谷姿電航 (A)	浴袋トーチから超音吸振動子 までの距離(mm)
400	6 5
500	8 0
600	1 0 5

なお、上記表に示した溶接トーチ10から組 音波振動子17までの距離Lは溶験状態の溶接スラグ25にアルメルークロメル製熱電対をさ し込んで、溶接スラグ25が凝固して約700~800℃の温度で変態膨張する位置の溶接ト 記アーム2前方には前記制鋼器3と接続された 送船モータもが固定されており、核送給モータ 6にはワイヤ送船ロール1が連結されている。 該ワイヤ送船ロール7上部にはワイヤ編正部材 Rが 下版には熔接ノズル9が夫々配数されて おり、疲裕接ノズルタ先端には俗擬トーチェの が嵌着されている。また、前記アーム2前方上 部にはフラックスホッパ11が支持されており、 (支持状態は凶示せず)、該フラツクスホッパ 11からはフラックスホース 12が延出し、前 記容器トーチ10に接続されている。前記容接 ノズル9には支持部材13が取付けられており、 核支持部材13には前記経接トーチ10の移動 方回接方に位置するようにフラックス回収ノズ ル」!が取付けられている。該フラックス回収 ノズル14は外部のフラックス回収機15と連 略している。また、削記支持部材 1 3 の前記フ ラックス回収ノズル14後方には超音波振動機 構 1 6 が取付けられており、該超音波振動機構 16のうち曜音波振動チ17は前記裕緩トーチ

ーチ10からの距離を測定したものである。

また、前記組首波振動機構 1 6 は第 2 図に示す 如く、前記超音波振動子 1 7 が常に一定圧力で 機記する溶接スラグ表面を押えつけるように圧力を圧力検出後置 1 9 で検出し、その信号を前記組音波振動子 1 7 を駆動させる駆動モータ 2 0 にフィードパックする 数構となつている。

上述したサブマージアーク熔接装置による狭い 開先容接は以下のようにして行われる。まず、 台車 1 を母材 2 1 上に設置した後、リールイヤ 5 をワイヤ 5 をワイヤ 5 を 5 給 2 ルック 7 を 8 独 2 ルック 7 で 8 独 2 ルック 7 で 8 独 2 ルック 7 で 8 から 9 独 3 と 7 で 9 から 9 独 3 と 1 を 9 が 9 年 1 の 9 神 5 に より 8 接 を ま 1 を 9 から 9 独 3 と 1 を 9 が 9 年 1 の 9 神 5 に より 8 接 を ま 1 の 9 神 6 は 9 で 7 で 8 接 2 1 の 9 神 7 で 8 接 2 1 の 9 神 7 で 8 接 2 1 の 9 神 7 で 8 か 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 が 9 年 1 で 9 年 1 の 9 年

融金属層 2.8 が形成されるとともに溶験したブ ラックス22が旅浴艇金属幅23表面を徴機す る。溶接が終了した狭開先内には凝固した溶接 金属層24及びその上部に溶铵スラグ25が形 成される。そして、溶接スラグ25上の未溶敝 のフラックス22は俗嵌トーチ10後方のフラ ツクス回収ノズル1 4 より回収されて前記熔接 スラグ25表面が露出され、超音波振動子17 へ移行される。超音波振動子17はこの溶接ス ラグ25が凝固時に変態膨張する位置に一定圧 力が押えつけられているので、超音波振動によ る衝撃力を与えることにより容易に溶接スラグ 25に割れを発生させることができる。なお、 容接トーチ10と超音波振動子17間の距離L が非常に短い場合には、啓蟄スラグ25が完全 に俗触状態であるため超音波振動を与えても溶 融状態の溶接スラグ25が振動するだけであり、 毎周した容疑スラグ 2 5 の制離にはほとんど効 果がない。一方、浴袋トーチ10と超音破損動 子17間の距離しが長い場合には、溶接スラグ

2 5 が完全に凝固した状態となつているため、溶接スラグ 2 5 の 剝離性を良好にするためには超音破 援助子 1 7 からの 衝撃力をかなり 増強する必要がある。以上のようにして装置の移動に伴い、 超音波 援助子 1 7 は溶接スラグ 2 5 表面に援動による衝撃力を与え、割れを発生させながら移動する。

しかして、上記サブマージアーク溶接装置によれば、超音波振動子 1 7 により溶接スラグ 2 5 に割れを発生させるので、溶接スラグ 2 5 の制解性を良好にすることができる。この結果、溶接工数を低減し、溶接品質を向上させることができる。事実、以下の実験例でもこのことが 備められた。

実験例

板厚 5 0 ㎜、 關先幅 1 2 ㎜、 開先角度 3°の 狭開先について上記装置により 狭開先 密接を行い、 超音波 振動子 1 7 の周 破数を 5 ~ 3 0 KH。 の範囲内で変化させて 容接スラグ 2 5 の剝離性を調べた。この際の容接条件は以下の速りであ

る。溶接 電流 5 0 0 A、 容接 観圧 3 2 V、 容接 速度 4 5 cm/min、 容接トーチ 1 0 と 超音破版 動子 1 7 間の距離 8 0 mm であり、 フラックスは 従来使用されている 容融型フラックスである。上記周波 数の 範囲においてはいずれの 周波 数においても 容接スラグ 2 5 に割れが発生したが、特に 2 0 ~ 2 5 K H 2 の 範囲においては 溶接スラグ 3 5 に 載機に 割れが発生し、非常に容易に 剝離することが 判明した。

以上詳述した如く本発明によれば、狭間先浴接において溶接スラグの剝離性を良好にし、俗接工数の低減及び溶接品質の同上を達成し得る簡便なサブマージアーク溶接装置を提供できるものである。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の実施例におけるサブマージアーク溶接装置を示す構成図、第2 図は超音波振動機構の説明図、第3 図は溶接部の説明図である。

1…台車、2…アーム、3…制週器、4…リ

ール、 5 … 容 接 ワイヤ、 6 … 送給モータ、 7 … ワイヤ 送給リール、 8 … ワイヤ 矯正部材、 9 … 俗 接 ノ ズル、 1 0 … 俗 接 トーチ、 1 1 … フラックスホース、 1 3 … 支持部材、 1 4 … フラックス回収ノズル、 1 5 … フラックス回収ノズル、 1 5 … フラックス回収及、 1 6 … 超音波振動機構、 1 7 … 超音波振動等、 1 8 … 直流 加 磁 額 高 周 成 短 緩 、 1 9 … 圧力 検 出 機、 2 0 … 駆動モータ、 2 1 … 母 材、 2 2 … フラックス、 2 3 … 裕 搬 し た 浴 接 金 属 盾、 2 4 … 疑 固 し た 溶 接 金 属 盾、 2 4 … 疑 固 し た 溶 接 る 属 盾、 2 5 … 溶 接 ス ラ グ。

出願人復代理人 开理士 鈴 江 武 彦

